

土木工学・建築学委員会 IRDR分科会（第25期・第8回）・
IRDR活動推進小委員会（第25期・第5回）合同会議

議 事 要 旨

1. 日 時 令和4年11月1日(火) 10:00-12:00
2. 会 場 オンライン会議 (zoom)
3. 議 題
 - (1) 確認事項
 - 1) 前回議事録の確認
 - (2) 日本学術会議関連
 - 1) 8月8日 土木工学・建築学委員会（第10回）（林）
 - 2) 令和4年度年次報告執筆依頼（9/27締切）（林）
 - 3) 活動小委員会メンバーの承認（深澤・小池）
 - (3) 国際コンポーネント
 - 1) GAR Advisory Board（6/30-7/1）関連（林）
 - a) 議事録
 - b) 次のSpecial Reportの構想
 - 2) IRDR IPOからの連絡関係（林）
 - a) UNDRR Webinar for IDRR2022 Ask DRR Experts
 - b) Final draft of the Atlas of Silk Road Disaster Risk
 - 3) APMCDRR2022関連（山崎）
 - 4) Human-Centered Data for Resilience (HCD4R) ワークショップ関連（小野）
 - (4) 国内コンポーネント
 - 1) J-HoP関係
 - a) HP作成（山崎）
 - b) NDICニュース関連（山崎）
 - c) 日本学術会議関東地区会議つくば開催（小池）
 - 2) ぼうさいこくたい2022関連（川崎）
 - 3) 持続会議2023：開催決定（小池）
 - 4) 提言関連：提言等対応委員会からの回答（林）

(5) その他

4. 出席者（分科会）小池俊雄、今村文彦、大原美保、川崎昭如、小森大輔、齊藤大樹、鈴木康弘、寶馨、多々納裕一、田村圭子、塚原健一、林春男、堀宗朗、宮野道雄、小野裕一、西川智
（小委員会）小浪尊宏、田端憲太郎、西口尚宏、廣木謙三、村上威夫、山崎律子
（ともに名簿順、敬称略）

5. 議 事

アクション・アイテム

(1) 確認事項

1) 前回議事録の確認

- ・ 資料1-1 20220802IRDR分科会第7回_議事録(最終版2).docx

(2) 日本学術会議関連

1) 8月8日 土木工学・建築学委員会（第10回）（林）

- ・ 資料1-2 20220808土木工学・建築学委員会議事要旨(第25期・第10回)確定版.docx

2) 令和4年度年次報告執筆依頼（9/27締切）（林）

- ・ 資料1-3 年次報告の作成について（9月27日締切）の説明

3) 活動小委員会メンバーの承認（深澤・小池）

- ・ 池田前委員の後任として、ICHARMの栗林上席研究員がIRDR活動推進小委員会の新委員として承認された。

(3) 国際コンポーネント

1) GAR Advisory Board（6/30-7/1）関連（林）

a) 議事録

- ・ 資料2-1-1 Summary Notes_8th GAR Advisory Board FINALの説明

b) 次のSpecial Reportの構想

- ・ 資料2-1-2 SR Resilience Metrics 31 August draft cleanの説明

2) IRDR IPOからの連絡関係（林）

a) UNDRR Webinar for IDDRR2022 Ask DRR Experts

- ・ 資料2-2-1 UNDRR Webinar for IDDRR2022 Ask DRR Expertsの説明

b) Final draft of the Atlas of Silk Road Disaster Risk

- ・ 資料2-2-3 Final draft of the Atlas of Silk Road Disaster Riskの説明
- ・ 資料2-3-2 KeyMessage_IDDRR_IRIDeSの説明

3) APMCDRR2022関連 (山崎)

- ・ 資料2-4 APMCDRR) 2022 (Sep 19-22)の説明
- ・ オーストラリア・ブリズベンで開催。3,500人強が登録。パシフィックの色が強かった。社会的弱者、Indigenous knowledgeに焦点を当てたセッションが多く、科学技術での打ち出しがあまり見られなかった。会場参加者が少ないためグループディスカッションの形式がこれまでより多く、日本からは民間企業からの参加が多かったのが顕著である。
- ・ 次の開催国のアナウンスはなかった。

4) Human-Centered Data for Resilience (HCD4R) ワークショップ関連 (小野)

- ・ 資料2-5 HCD4R Workshop (Oct 18-26)の説明
- ・ 日米の研究者間で4日間開催 (オンライン)。人文・社会科学のみならず自然科学や工学などのバックグラウンドを持つ参加者が、質的データと量的データの統合というNSFが設定したテーマについて議論。本テーマの延長線上にNSFとJSTでの共同グラントの応募が出される予定。
- ・ 官民連携型防災 DX 推進協議会 (仮称) が設立された。民間セクターが全面に打ち出されていて学の関与が少なく、学の観点から協議会に参画するのも良い。

https://www.digital.go.jp/assets/contents/node/basic_page/field_ref_resources/f7339476-4afc-42d8-a574-a06bb8843fb5/b4a70905/20221028_policies_disaster_prevention_guideline_01.pdf

(4) 国内コンポーネント

1) J-HoP関係

b) NDICニュース関連 (山崎)

- ・ 資料3-1-2 2022NDIC67 FINの説明
- ・ J-HoP特集が組まれている第一版の冊子をぼうさいこくたいの会場で配布した。11月に増刷ができ、追加で配布を希望される方は塚原委員、山崎委員へご連絡を。
- ・ Webで掲載する際に京都大学のユネスコ・チェアに関する修正版を掲載する。
 - NDICニュース修正版のファイル

<https://archive.iii.kyushu-u.ac.jp/public/YI4RARhIDB5fiLD0-FuftFYEGPNXyif0PeHUyCo44ZYq>

a) HP作成 (山崎)

- ・ 資料3-1-1 JHoPHP原稿2022.10.17R-1の説明

c) 日本学術会議関東地区会議つくば開催（小池）

- ・ 資料3-1-3 関東地区学術会議つくば案20221018cleanの説明

2) ぼうさいこくたい2022関連（川崎）

- ・ 資料3-2-2 事後報告案1031の説明
- ・ 178名の参加があった。防災科研および人防の皆様には、事前準備から当日の会場設営、セッション運営まで、強力なご支援をいただき、成功裡にセッションを開催することができた。一方、参加者アンケートではオンラインの音声品質が悪かったという意見が数件あった。セッション中、防災科研の皆様に改善を試みていただいたが、会場の音響装置に問題があり、根本的な改善はできなかった。

3) 持続会議2023：開催決定（小池）

- ・ 資料3-3 資料（持続会議2023）の説明
- ・ 日本学術会議から令和5年度予算要求をする期限が1月なので、12月中にプログラムを審議する必要があり持続会議分科会を設置した。IRDR分科会からは林委員長、小池委員、佐竹先生、今村委員、寶委員、田村委員の6名が参加。
- ・ 併せて、「持続2023：コア会議」を形成して、本件について議論を深める。
 - 前述の6名の委員をコアとして、以下の委員をメンバーとする。
 - ◇ GADRIなど国際連携：多々納委員、地震・津波：小野委員と西川委員、民間連携：西口委員、IRDR分科会幹事：川崎委員
 - 日程調整を行い、来週に1回目を開催する。
- ・ 開催形式と日数：完全オンラインかハイブリッドか。このテーマを1日で議論するのは難しく、2日は必要。JHoPとの共催を積極的に考えたい。
 - ハイブリッド二日間の開催を目指す。
- ・ 開催期日：9月7-9日あたりが現時点の候補日。
 - 9月1日は防災行事が重なるので避けたい。
 - 土木学会：9月11日(月)～15日(金) 場所：広島大学。
 - 日本建築学会：9月12日(火)～15日(金) 場所：京都大学
 - 国連総会：9/21からSDGsの中間サミットを開催予定。
 - ぼうさいこくたい → 調整中
 - ◇ 内閣府にて9月、10月の予定を調査中。その情報を共有していただく。
- ・ 進行スケジュール：12月末までに、提言および持続会議の構成をまとめる。
 - これから、持続会議分科会の開催日程調整
 - ◇ 持続会議分科会の前にJHoP責任者会議を開催する必要がある。
 - ◇ JHoP責任者会議を12月12-23日に開催する。

4) 提言関連：提言等対応委員会からの回答（林）

- ・ 資料3-4-1 【助言】 2022-021 提言「国難級災害を乗り越えるためのレジリエンスの説明
 - ・ 資料3-4-2 【調査結果報告】 2022-021 提言「国難級災害を乗り越えるためのレジリエンス確保のあり方」の説明
 - ・ 資料3-4-3 意思の表出等の作成手続について別紙様式1・2に関する補足説明の説明
 - ・ 資料3-4-4 提言構成案221017 の説明
-
- ・ 土木工学・建築学委員会インフラ高度化分科会（開催予定：12/15、2月）、地球惑星科学委員会社会貢献分科会で審議していただく必要がある。
 - 現行のファイルを各分科会で共有していただく。
 - ・ 本提言は、自助、公助、共助、新しい公助のあり方の提案ではないか、という意見をいただいた。サイエンス、ガバナンス、投資が今までのままでいいのかと言う問題提起。それを支えられる社会にどう変わるか。
 - 3つもしくは4つの助を統合的に議論しているケースは少ない。システムとしての議論ではなく、一部の議論となっていることが多い。多くの人に理解してもらう時に、（新しい枠組みの提示ではなく）皆が反対できないファンダメンタルなフレームで議論することが肝要。多くの人が馴染みの深い、反対できないレベルのフレームが4つの助であるという論理を展開していくことが有効。
 - ・ 予測と想定という言葉が峻別されていないところがあるので、そこを分けて提言ができるといい。科学的な成果が予測（科学者が責任を負うところ）であり、それを受けてどう想定するか、というのは性質が異なる。科学的予測はハザードに限らず、リスクや社会的なふるまいなども含む。対策上の想定と科学的予測を分ける。
 - ・ 南海トラフ地震は前兆現象が観測されると事前情報が発出されるが、自治体はどう対応すべきか分かっていない。情報をどう出して、どう受け取るか。情報というキーワードが大事。
 - ・ 人口減少下の日本では災害リスクの低いところに投資していくことを明確化して、土地利用規制やインフラ投資によるビルド・バック・ベターの重要性に言及できると良い。イスラエルの事例。イノベーションはボトムアップからしかできない。トランスフォーマティブ・キャパシティを確保するということは、ボトムアップでシステムを作ってコミュニケーションを取りながら進めることであると強調できると良い。
 - ・ 安全と安心にも乖離がある。安全と安心の差が縮まることも研究されるといい。
 - ・ 首都圏の浸水。3大都市圏は全て0メートル地点を有するので首都圏のみならず3大都市圏を対象に入れるのが良い。

(5) その他

- JHoP ウェブサイトをご紹介いただいた。